



# 第 9 期 事業報告書

平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

ここに、当社第9期（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）における事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

## 営業の概況

### （1）営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い、設備投資の増加を背景に緩やかながら回復基調で推移してまいりましたが、原油価格の高騰並びに輸出の減速等により景気回復のテンポが鈍化するなど、まさに踊り場局面にあり、先行きの不透明感は拭いきれない状況であります。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識は一層の高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入等々、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は2,494百万円（前期比61.6%増）と高い伸び率となりましたが、名古屋リサイクルセンターの建設、横浜リサイクルセンターの用地取得及び建設に伴う諸費用の発生等により売上原価が増加したこと、並びに第4四半期における受注拡大戦略の結果、想定以上の受注が確保できた反面利益率が低下したこと等により、営業利益は100百万円（同33.7%減）、経常利益は83百万円（同44.7%減）、当期純利益は46百万円（同47.4%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

土壌汚染調査・処理部門におきましては、平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透して行く中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターを開設し、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は2,226百万円となりました。

リサイクル部門におきましては、廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行ない、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等により、廃蛍光灯、廃乾電池のリサイクルに対する需要は高まっておりますが、廃バッテリーの取扱いが低調に推移した結果、売上高は108百万円となりました。

環境分析部門におきましては、主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行なっております。分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものですが、当該分析業務の売上は、土壌調査売上の一部となります。従いまして、環境分析部門に計上される売上は、土壌調査に関する分析以外の分析業務に関するもののみとなります。土壌調査の受注増に伴い、土壌調査に関する分析検体数は、飛躍的に伸びましたが、それ以外の分析業務は減少した結果、当部門が計上する売上高は、107百万円となりました。

その他におきましては、環境機器の販売及び賃貸マンションの経営を行っており、売上高は52百万円（同10.1%減）となりました。

部 門 区 分	売 上 高	前 期 比
土 壌 汚 染 調 査 ・ 処 理 部 門	2,226,660千円	183.3%
リ サ イ ク ル 部 門	108,415千円	70.8%
環 境 分 析 部 門	107,084千円	91.8%
そ の 他	52,834千円	89.8%

## （2）対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの緩やかな回復基調で推移することが想定され、また環境に対する社会的な関心も、より高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当期においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）並びに横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的に向上いたしました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図るとともに一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

### 人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

### 事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市）及び東京支社（東京都中央区）の2営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市：平成16年6月稼働）並びに横浜リサイクルセンター（横浜市：平成16年10月稼働）の2リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素となると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

なお、平成17年3月1日より、東京支社を東京本社に格上げし、二本社制をしくと同時に、大阪市に関西オフィスを開設しております。

## 多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「i 現状認識のための調査・分析」と、「ii リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する確かなソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

## 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当期においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）並びに 横浜リサイクルセンター（神奈川県横浜市）が完成し、土壌浄化処理体制が飛躍的に向上いたしました。また、平成17年3月1日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制をしくとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行してまいりましたが、次期については、両リサイクルセンターの処理能力増強のための設備投資を行なうことで、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、次期の業績といたしましては、売上高は、3,200百万円（前期比128.3%）、利益面では、経常利益200百万円（前期比239.2%）、当期純利益120百万円（前期比259.6%）の見通しであります。

当社は、平成16年12月8日付にて東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たすことが出来ました。これもひとえに株主様をはじめとする関係各位皆様方の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これを機に上場会社としての社会的責務を自覚し、役員をはじめ社員一同さらなる発展に向けて努力いたす所存であります。

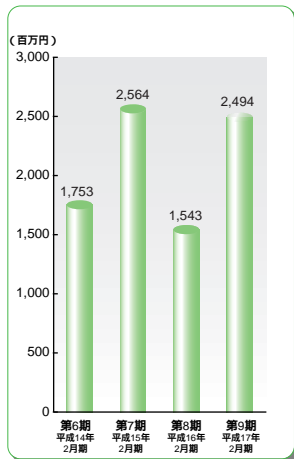
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

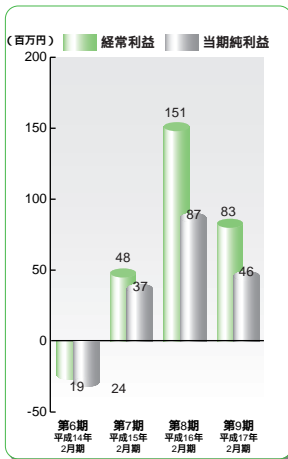
代表取締役社長 **二宮利彦**

# 業績の推移

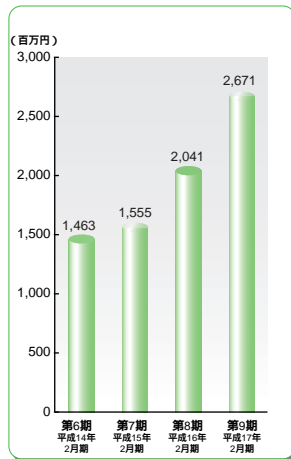
## 売上高



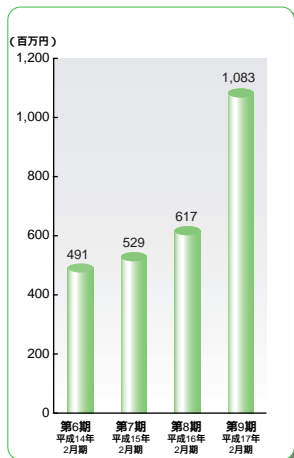
## 経常利益・当期純利益



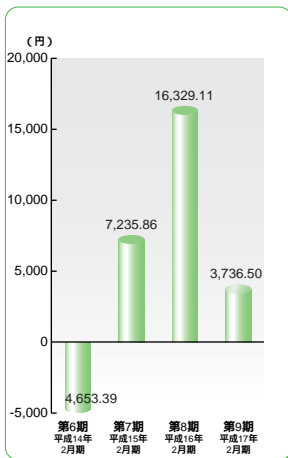
## 総資産



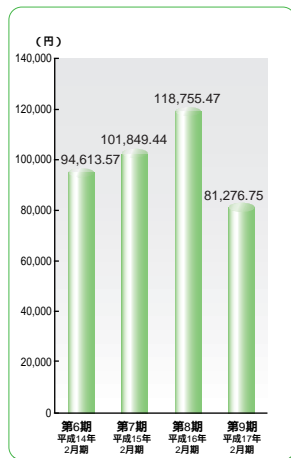
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## 1株当たり純資産



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第9期	第8期	科 目	第9期	第8期
	(平成17年2月28日現在)	(平成16年2月29日現在)		(平成17年2月28日現在)	(平成16年2月29日現在)
<b>流動資産</b>	852,881	1,197,177	<b>流動負債</b>	1,018,049	1,409,904
現金及び預金	149,850	639,427	支払手形	47,743	43,107
受取手形	69,921	150,572	買掛金	256,955	157,556
売掛金	591,833	380,101	短期借入金	300,000	-
商品	166	349	一年内返済予定長期借入金	139,200	-
仕掛処理原価	11,320	12,334	関係会社短期借入金	-	1,000,000
前払費用	4,915	411	未払金	40,152	31,188
未収還付法人税等	2,550	-	未払費用	13,359	8,848
未収還付消費税	14,041	-	未払法人税等	-	68,703
繰延税金資産	8,191	14,583	未払消費税等	-	6,156
その他	279	543	預り金	1,634	2,989
貸倒引当金	189	1,147	賞与引当金	10,043	7,470
<b>固定資産</b>	1,818,901	844,413	設備関係支払手形	208,284	28,904
<b>有形固定資産</b>	1,735,888	778,438	その他	676	54,980
建物	276,452	77,260	<b>固定負債</b>	569,785	14,158
構築物	146,790	5,083	長期借入金	549,200	-
機械及び装置	146,773	86,456	従業員退職給付引当金	11,126	7,838
車輛運搬具	667	4,693	役員退職慰労引当金	7,191	4,241
工具器具備品	47,658	48,459	預り保証金	2,268	2,079
土地	1,117,545	556,485	<b>負債合計</b>	1,587,834	1,424,062
<b>無形固定資産</b>	1,336	1,143	<b>資 本 の 部</b>		
電話加入権	272	272	<b>資本金</b>	528,843	370,000
水道施設利用権	1,063	870	<b>資本剰余金</b>	324,356	60,000
投資その他の資産	81,676	64,832	資本準備金	324,356	60,000
投資有価証券	10,200	10,200	<b>利益剰余金</b>	230,748	187,528
従業員長期貸付金	2,713	3,341	利益準備金	1,300	1,000
長期前払費用	6,065	3,041	任意積立金	290	350
保険積立金	34,315	33,960	特別償却準備金	290	350
繰延税金資産	16,636	11,180	当期未処分利益	229,158	186,177
その他	12,377	3,110	<b>資本合計</b>	1,083,948	617,528
貸倒引当金	630	2	<b>負債・資本合計</b>	2,671,783	2,041,591
<b>資産合計</b>	2,671,783	2,041,591			

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
- |     |           |
|-----|-----------|
| 第8期 | 154,142千円 |
| 第9期 | 240,598千円 |
2. 1株当たり当期純利益
- |     |            |
|-----|------------|
| 第8期 | 16,329円11銭 |
| 第9期 | 3,736円50銭  |

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第9期	第8期
	(平成16年3月1日から 平成17年2月28日まで)	(平成15年3月1日から 平成16年2月29日まで)
売上高	2,494,993	1,543,049
売上原価	2,153,314	1,223,894
販売費及び一般管理費	241,439	167,816
営業利益	100,239	151,339
営業外収益	7,825	633
営業外費用	24,471	583
経常利益	83,593	151,389
特別利益	330	1,396
特別損失	165	45
税引前当期純利益	83,757	152,739
法人税、住民税及び事業税	36,600	77,299
法人税等調整額	936	12,471
当期純利益	46,220	87,911
前期繰越利益	182,938	98,266
当期末処分利益	229,158	186,177

## 利益処分

(単位：千円)

摘 要	第9期	第8期
	平成17年5月25日	平成16年5月26日
当期末処分利益	229,158	186,177
特別償却準備金取崩額	65	65
合 計	229,223	186,242
これを次のとおり処分いたします。		
役員賞与金	5,000	3,000
(うち監査役分)	( - )	( - )
特別償却準備金	-	4
次期繰越利益	224,223	183,238

# 株式の状況 (平成17年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 32,000株

発行済株式の総数 13,275株

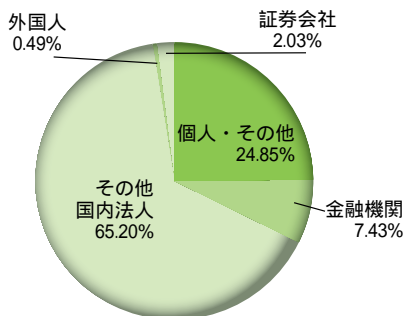
株主数 1,527名

## 大株主

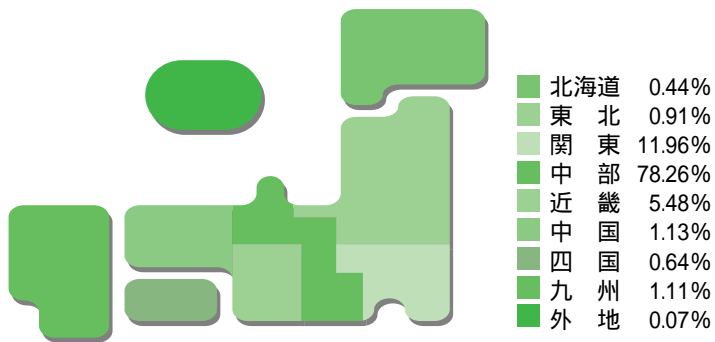
株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社ダイセキ	8,034 株	60.5 %		
株式会社UFJ銀行	400	3.0		
株式会社伊藤治商事	360	2.7		
ダイセキ環境ソリューション従業員持株会	227	1.7		
東京海上日動火災保険株式会社	220	1.6		
株式会社中京銀行	200	1.5		
新東昭不動産株式会社	200	1.5	170	10.0
大阪証券金融株式会社	164	1.2		
二 宮 利 彦	158	1.1		
山 本 浩 也	116	0.8		



## 所有者別株式構成



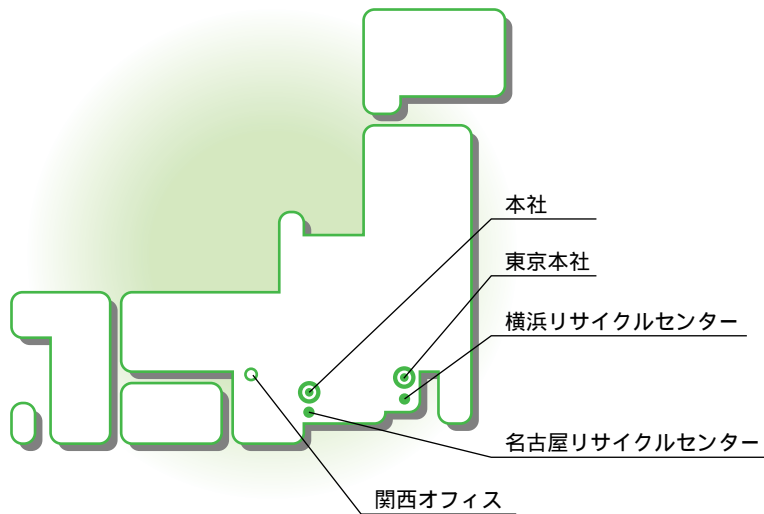
## 地域別株式構成



(注)証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

# 会社の概況 (平成17年3月1日現在)

商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
設立	平成8年11月1日
資本金	528,843千円
本店所在地	愛知県名古屋市港区船見町1番地86
従業員数	41名
事業所	本社 愛知県名古屋市港区船見町1番地86 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング6階 営業所 関西オフィス(大阪市中央区) 工場 名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター(横浜市鶴見区)



## 役員（平成17年5月25日現在）

代表取締役社長	二 宮 利 彦	
取 締 役	山 本 浩 也	環境事業本部長
取 締 役	村 上 実	企画管理部長
取 締 役	伊 藤 博 之	株式会社ダイセキ代表取締役社長
取 締 役	林 行 美	
監査役（常勤）	村 上 正 一	
監 査 役	辻 哲 治	
監 査 役	田 上 順 一	

- （注）1．取締役伊藤博之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2．監査役辻 哲治及び田上順一の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株主メモ

---

**決算期** 2月末日  
**定時株主総会** 5月  
**基準日** 2月末日

その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を  
設定いたします。

**利益配当金  
受領株主確定日** 2月末日

**中間配当金  
受領株主確定日** 8月31日

**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 名古屋市中央区栄三丁目15番33号（〒460-8685）

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部

電話（052）262-1520（代）

**同 取 次 所** 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

**監 査 法 人** 監査法人トーマツ

**公告のホームページアドレス**

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合  
は、日本経済新聞に掲載いたします。

**貸借対照表並びに損益計算書のホームページアドレス**

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

（お知らせ）

住所変更、端株買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人  
のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

---



株式会社 **ダイセキ環境ソリューション**

〒455-8505 愛知県名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022